



きずな

No.9

 平成28年
9月発行

～福岡県の地域コミュニティ情報誌～

 編集・発行 福岡県企画・地域振興部市町村支援課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7
 TEL 092(643)3302 FAX 092(643)3078

これからもホタルとともに ～小塩地区自治協議会(うきは市)～

平成17年に吉井町と浮羽町が合併し誕生したうきは市は、南に耳納連山、北に筑後川の清流が流れる、豊かな自然に恵まれた地域です。そのなかでも、小塩地区は、昔から「ホタルの里」と呼ばれ、ホタルにちなんだイベントや取組が数多く行われています。小塩地区にとって、ホタルは地域の象徴とも言える存在です。

ところが、小塩地区は、平成24年7月に発生した九州北部豪雨で、大きな被害を受けました。大量の流木や土砂が濁流によって押し流され、ホタルの生息する川は変わり果てた姿になってしまい、その翌年、ホタルの姿はほとんど見られなくなってしまいました。これまで当たり前だった、たくさんのホタルが舞う美しい光景が見られなくなったことで、小塩地区のみなさんは「小塩らしさが消えてしまう。」と危機感を覚えたそうです。

そういったみなさんの声を聞いた小塩地区自治協議会の佐藤会長の働きかけにより、地域、学校、市役所が一体となった「ホタル復活プロジェクト」が開始されました。

●ホタル復活にむけて

このプロジェクトでは、小塩地区自治協議会が主体となり、ホタルについての勉強会、ホタルの餌となるカワニナの育成、ホタルの幼虫の飼育などを行っています。

このホタルの幼虫は、小塩小学校の児童がホタルを捕りに行き、産卵、ふ化させ、飼育したものです。

この幼虫の放流を毎年7月14日に小塩小学校の児童が行っており、今回、その放流の様子を取材させていただきました。



これから放流が始まります

●いよいよ放流のとき

放流場所の「ホタルの里広場」に集まった小塩小学校の児童24人は、自分たちが育てたホタルの幼虫の入った水槽を順番にのぞき込んでいました。

ホタルの幼虫見えるかな？



Contents No.9

| | | |
|-------|---|-----|
| 各地の活動 | ●小塩地区自治協議会(うきは市) | 1～2 |
| | ●唐津街道姪浜まちづくり協議会(福岡市) | 2～3 |
| コラム | コミュニティ再生のための視点を考える 1 | |
| | 「自治会は住民自治協議会の心臓部」帝塚山大学 名誉教授 中川 幾郎 | 4 |

児童は広場を流れる小川に並び、佐藤会長の「ホタルが増えますように。願いを込めて。」の掛け声に合わせてホタルの幼虫を一斉に放流していきます。ホタルは一匹あたり約500個の卵を産みますが、成虫まで成長するのはわずか数十匹だそうです。放流後、児童は「来年ぴかぴかに光ってほしい!」などと笑顔で話してくれました。



おおきくなってね。

ばいばい。またね!



●地域の思い

この取組では、小塩小学校の児童が、ホタルの採取、産卵、ふ化、放流全てに関わっています。これには、児童

に小塩地区の良さを感じてもらい、地元愛を育んでもらいたいという思いと、生命の大切さを学び、たくましく生きてほしいという地域の大人たちの思いがあります。

●今できることを

ホタルは少しずつ増えてはいるものの、ホタル復活には5年、10年と長期の地道な取組が必要だと佐藤会長は話していました。

「ホタルが激減したことで、小塩地区にとってホタルは大切なものだったと気づいたように、今、当たり前小塩地区にあるものや住んでいる人の状況は、5年後10年後も今と同じだとは限らない。高齢化、人口減少、空き家、耕作放棄地などのさまざまな問題が表面化してから取り組むのでは遅いから、できることは今から取り組んでいかなければいけない。」と気づいたそうです。そこで、小塩地区では、車などが無い高齢者でも道の駅に野菜が運搬できるように出荷方法を工夫したり、小塩地区を「第2のふるさと」としてもらうために「小塩ふるさと体験」を行ったりするなど、さまざまな取組を行っています。

「ホタル復活プロジェクト」は、ホタルの復活だけでなく、地域のみなさんが生き生きと暮らせる取組につながっていました。

好きこそまちなかなれ! ～唐津街道姪浜まちづくり協議会(福岡市)～

福岡市西区の海に面している姪浜地区。交通の要である地下鉄姪浜駅周辺や海辺には、現代的な大規模商業施設や高層マンションが建ち並ぶ一方で、長い歴史を持つ神社・仏閣が多数存在するなど、古い町並みが残る地域もあり、対照的な町並みをつくりだしています。

そんな姪浜地区で景観保存に取り組み、平成27年度ふるさとづくり大賞(総務大臣表彰)を受賞された唐津街道姪浜まちづくり協議会取材しました。

●地域外から地域へ

平成17年の福岡県西方沖地震の影響や都市化の進展等により失われていく歴史的な町並みを見て、地域に残された歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めようと、平成19年3月に協議会が設立されました。

設立当初のメンバーは地域外の人たちが中心で「姪浜という地域のつながり」と「歴史が好き」という強い思いが彼らを結びつけました。

活動を始めた頃は、地域の人や商店街の人にも知られていませんでした。「人を動かすには、まず自分が動かないと!」という精神のもと、地域の行事や祭りには積極的に顔を出したそうです。また、協議会の法被はっぴを着て活動することで、地域での活動をいろいろな人に知ってもらうことができました。すると、地域の人から「地域のためにありがとう!」と励ましの言葉をもらえたそうです。「それが何よりうれしかった。」と、協議会の川岡会長。

そうした活動を長く続けていくことで、お互いにイベントに参加したり協力し合ったりする関係になりました。

●唐津街道姪浜まちづくり協議会の活動

これまで協議会では、町家や寺社、飲食店などを紹介する「まち歩きマップの作成」や、国の登録有形文化財の旧マイヅルみそで開催する「みそ蔵コンサート」、歴史的建造物での講演会やパネル展を開催するなど多様な活動をしてきました。

まち歩きイベント



灯明コンサート

なかでも、協議会が創設した町家の認定制度は、まちづくりの成果につながっています。この制度は、地域の貴重な財産として、町並み形成に寄与している町家を「姪浜町家」として、協議会が独自に認定するものです。町家に住んでいる人はその価値になかなか気づけないため、気づいてもらうきっかけになればと思い始められたそうです。

協議会の活動に賛同して、空き家の解体を中止し、改修して町家に住んでもらえた方もいらっしゃるということです。



地域への誇りや愛着を感じてもらうために白壁の町家に設置された「旧町名表示板」

●他団体との連携

小学校の総合学習の時間には、歴史や町並みを伝えるゲストティーチャーとして講座やフィールドワークを行っています。自分が住んでいる町がこんなにも歴史を持った素晴らしい町だと知らない子どもが多かったそうで、子どもたちにもその良さを伝えられるよう、協議会としても子ども向けのイベントに積極的に取り組

むようになったそうです。

また、地域のまちづくりの指針となる「元気!姪浜計画」や「姪浜景観づくり計画」の策定には、住民や自治協議会、大学や商店街と連携するなど、地域で統一したまちづくりを行っています。

このような活動を通して生まれた様々な団体とのつながりによって、協議会の活動は、幅を広げながら地域にしっかりと根付いています。



子ども向けウォークラリー

●まちづくりは楽しく!

「ちょっとした遊び心で、子どもたちも喜ぶし、見ているみんなも楽しくなれる。」と、協議会の田中事務局長。地区の夏祭りでは、かつて炭鉱の町であったことにちなんで、顔を黒く塗り、つるはしを持って、「ボタ山カレー」を販売しています。

「まちづくりは楽しく!」という思いのもと集うメンバーは、不思議と多彩な特技を持ったアイデアマンが多いようで、協議会の案内所を設立するときも、空き家を自分たちで改修して作ってしまうほど。

興味のある分野がそれぞれ異なっているからこそ、各人が好きな分野で熱意を注ぐことができ、好きなことだから活動も続くのだそうです。



みんなで楽しくカレーの販売!



●10年目を迎えて

協議会は今年で設立から10年目を迎えます。「10年続いたのは、姪浜が好きという思いに尽きる!」と笑顔で答えてくださいました。

これからも遊び心の詰まった活動が、人々にワクワクを届けることでしょう。



コミュニティ再生のための視点を考える 1

「自治会は住民自治協議会の心臓部」

帝塚山大学 名誉教授 なかがわ いくお 中川 幾郎

全国1700余りの市町村のうち、総合型の住民自治協議会(名称は、コミュニティ協議会、住民自治協議会、地域自治協議会などさまざま)方式を導入、または検討中の自治体は、現在300余りとなっている。筆者も、兵庫県朝来市、丹波市、西脇市、川西市、三重県伊賀市、名張市、大阪府豊中市、滋賀県東近江市、草津市、大津市、愛知県高浜市などで、総合型住民自治協議会システムの導入とコミュニティ再生、活性化のお手伝いをしてきた。現在は、大阪府枚方市、奈良県奈良市、吉野町などでお手伝いをしている。

住民自治協議会づくりを呼びかける途上で、自治会・町内会等(以下「自治会」と略称)の役員さんたちから投げかけられる言葉の多くが、「屋上屋を重ねる無駄な組織づくりではないのか。自治会にまだこれ以上の負荷をかけるつもりなのか」などという意見である。これは、ごく自然な疑問である。だが現実を見てみると、都市部の自治会加入率は減少の一途をたどり、50%を切っているところも珍しくはない。また、郡部では役員を引き受ける人材そのものが途絶えがちとなっている。

実は、総合型住民自治協議会システムは、衰退化、脆弱化した地域コミュニティを再生、活性化させる手法なのであって、結果的に単位自治会の存在意義を見せ、加入率をあげることにもつながるのである。成功している多くの事例では、自治会がリーダーシップを取り、その中心となっていることが見受けられる。だが、自治会はオールマイティではない。防災、防犯、地域福祉、地域環境、地域保健、社会教育、学校教育との連携など、行政ではなく地域でなければ対処できない課題は山積している。今日、そのすべてに太刀打ちしている自治会がどれほどあるだろうか。特に都市部の自治会は、他の分野別行政協力団体(校区福祉委員会、防災委員会、地区公民館委員会など)にそれらの地域課題の取組を預

(著者プロフィール)

1946年大阪府出身。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。大阪大学博士(国際公共政策)。69年から豊中市役所に勤務、市長公室広報課長を最後に、96年11月退職。帝塚山大学大学院法政策研究科教授を経て2014年3月から帝塚山大学名誉教授。

現在は、大阪府市文化振興会議委員などを務める。著書に『市民自治のこれまで・これから』など多数。



けており、年中行事もレクリエーションなどを中心とした親睦行事が主力となる傾向がある。

もちろん、自治会は地域コミュニティを基盤とした「面識的關係(顔と名前がだいたいわかり合える関係)」「(J.デューイ)を、社会資本として形成する最強の基礎的組織である。だが、その活動分野と範囲は、間違いなく撤退、縮小する傾向にある。総合型住民自治協議会システムは、それでもなお、この自治会を中核として面識的關係を共有し合う社会を再生することが基本にあってこそ、十分に機能するのである。

いわば自治会は、総合型住民自治協議会の心臓部と言って良い。とはいえ、複雑化する地域社会の生活課題に対応するには専門性や機動力に乏しい面もある。これを克服し、地域団体が互いに助け合う「補完關係」を創り出そうとするのが、総合型住民自治協議会システムである。筆者は、総合型住民自治協議会の執行部を構成する視点として、○(マル、すべての地域生活課題に対応)、△(サンカク、人口ピラミッド、全ての世代、男女、障がいの有無、その他属性を考慮)、□(シカク、地域別特性を考慮)を提唱しているが、この□(シカク)である近隣コミュニティの基礎を支えるのが単位自治会、と考えるべきである。